

横浜市公共施設管理基本方針 行動計画進捗確認表

報告者: 公共施設・事業調整室長 高木 勇一
 作成者: 公共施設・事業調整課 古橋山、寺島、筒井

報告区分	管理基本方針区分等	各局行動計画に記載している取組内容		進捗状況				
				平成30年度の実施内容 (3月までの見直しを含む)	令和元年度の見直し	令和2年度の見直し	令和3年度の見直し	
①重点管理項目	基本方針1	保全・更新計画の推進	個別・施設計画策定状況	28計画策定	30計画策定	30計画策定	30計画策定	
			今後策定(見直し)予定	新規策定:道路照明灯・駐輪場 道路附帯昇降機等・地下駐車場 ポンプ排水型遊水地・水路 見直し:公園施設・資源循環局施設	見直し:市営地下鉄・市営バス 参考:(水道局:中期経営計画策定)	見直し(追加):病院保全・更新計画(市民病院)	新規策定:瀬谷区民文化センター 見直し:下水道施設	
①重点管理項目	基本方針1	マニュアルに基づく確実な点検と的確な診断	点検状況	各施設において法定・定期・日常点検を実施(道路局内統合型GIS運用)	各施設において法定・定期・日常点検を実施(水路カルテ更新)	各施設において法定・定期・日常点検を実施	各施設において法定・定期・日常点検を実施	
			マニュアル策定(見直し)予定	—	—	都市整備局:(仮称)点検マニュアル策定	—	
①重点管理項目	基本方針2	将来の不確実性への対応 ・効率的な施設量による機能の提供	・建替えの機会をとらえた多目的化・複合化の検討を実施(市立小学校3件、市営住宅1件)	・建替えの機会をとらえた多目的化・複合化の検討を実施(市立小中学校3件)	・建替えの機会をとらえた多目的化・複合化の検討を実施	・建替えの機会をとらえた多目的化・複合化の検討を実施		
全庁行動計画	取組内容1 1-1	ストックマネージャー制度の活用		【人材育成】 ・各局における職員技術研修実施(コンクリートフェロー研修、「維持保全・点検診断」技術研修、組織横断的な機械職・電気職職員研修)	【人材育成】 ・「公共施設マネジメントの基礎知識」職員研修 ・各局における職員技術研修実施(コンクリートフェロー・マスター研修、「維持保全・点検診断」技術研修、組織横断的な機械職・電気職職員研修)	【人材育成】 ・「公共施設マネジメントの基礎知識」職員研修 ・各局における職員技術研修実施(コンクリートフェロー・マスター研修、「維持保全・点検診断」技術研修、組織横断的な機械職・電気職職員研修)	【人材育成】 ・「公共施設マネジメントの基礎知識」職員研修 ・各局における職員技術研修実施(コンクリートフェロー・マスター研修、「維持保全・点検診断」技術研修、組織横断的な機械職・電気職職員研修)	
		取組内容2		保全・更新の担い手である市内中小企業との連携の深化		取組内容2		取組内容2
全庁行動計画	2-1	市内中小企業との対話を重ねつつ、市内中小企業の受注機会の増大に取り組むとともに、施設の点検や保全・更新など、様々な場面での連携機会の拡大に取り組みます。 また、中小企業診断士等の専門家派遣などを通じて、市内中小建設業の経営改善を進めるとともに、若年者の雇用確保を支援します。		・市内建設関係団体との対話会等の実施 ・横浜市内公共事業発注者連絡会の開催等における市内国等関係機関への市内中小企業の受注機会増大の要請 ・国及び国の関係機関の公共工事における市内中小企業の受注機会の増大に関する国家要望の実施	・市内建設関係団体との対話会等の実施 ・横浜市内公共事業発注者連絡会の開催等における市内国等関係機関への市内中小企業の受注機会増大の要請 ・国及び国の関係機関の公共工事における市内中小企業の受注機会の増大に関する国家要望の実施	・市内建設関係団体との対話会等の実施 ・横浜市内公共事業発注者連絡会の開催等における市内国等関係機関への市内中小企業の受注機会増大の要請 ・国及び国の関係機関の公共工事における市内中小企業の受注機会の増大に関する国家要望の実施	・市内建設関係団体との対話会等の実施 ・横浜市内公共事業発注者連絡会の開催等における市内国等関係機関への市内中小企業の受注機会増大の要請 ・国及び国の関係機関の公共工事における市内中小企業の受注機会の増大に関する国家要望の実施	
		2-2	建設業における労働時間の短縮、適正な予定価格と工期の設定、社会保険加入促進などの働き方改革に向けた取組とともに、発注・施工時期の平準化などの生産性向上のための取組を進めます。		・週休2日制確保モデル工事の拡大など休日確保の取組の実施 ・発注・施工時期の平準化に向けた取組の実施 ・工事書類簡素化の取組を検討	・週休2日制確保モデル工事の拡大など休日確保の取組の実施 ・発注・施工時期の平準化に向けた取組の実施 ・工事書類簡素化の取組の実施	・週休2日制確保モデル工事の拡大など休日確保の取組の実施 ・発注・施工時期の平準化に向けた取組の実施 ・工事書類簡素化の取組の実施	・週休2日制確保モデル工事の拡大など休日確保の取組の実施 ・発注・施工時期の平準化に向けた取組の実施 ・工事書類簡素化の取組の実施
全庁行動計画	取組内容3		財源の拡充に向けた取組		取組内容3		取組内容3	
		3-1	保全・更新に係る、交付金等の対象拡大などが進むよう、国の機関等への協力や、研究を進めるとともに、継続的に制度改善の提案・要望を行います。		・防災・安全交付金等、財源確保や対象拡大などに関する国家要望の実施	・防災・安全交付金等、財源確保や対象拡大などに関する国家要望の実施	・防災・安全交付金等、財源確保や対象拡大などに関する国家要望の実施	・防災・安全交付金等、財源確保や対象拡大などに関する国家要望の実施
			3-2	保全・更新計画の策定等において、長寿命化に資する保全工事の位置づけ方法などについて整理し、引き続き市債のさらなる活用を検討します。		・保全・更新における市債の更なる活用【平成31年度予算案における保全・更新費の市債活用額 195億円】	・保全・更新における市債の更なる活用	・保全・更新における市債の更なる活用
3-3	施設の維持管理における民間資金の活用など、従来の手法にとらわれない、新たな公民連携手法の積極的な導入に向けた検討を進めます。			・施設等の売却・貸付、ネーミングライツ、広告事業など、施設の有効活用の実施 ・施設で生じるエネルギー等を活用した、売電等の実施	・施設等の売却・貸付、ネーミングライツ、広告事業など、施設の有効活用の実施 ・施設で生じるエネルギー等を活用した、売電等の実施	・施設等の売却・貸付、ネーミングライツ、広告事業など、施設の有効活用の実施 ・施設で生じるエネルギー等を活用した、売電等の実施	・施設等の売却・貸付、ネーミングライツ、広告事業など、施設の有効活用の実施 ・施設で生じるエネルギー等を活用した、売電等の実施	

横浜市公共施設管理基本方針 行動計画進捗確認表

報告者：公共施設・事業調整室長 高木 勇一
 作成者：公共施設・事業調整課 古檀山、寺島、筒井

報告区分	管理基本方針区分等	各局行動計画に記載している取組内容	進捗状況			
			平成30年度の実施内容 (3月までの見直しを含む)	令和元年度の見直し	令和2年度の見直し	令和3年度の見直し
全庁行動計画	取組内容 4	資産活用基本方針の取組との連携				
		4-1 経営的視点に基づき、個々の資産の特性等を踏まえた有効活用を推進します。 資産の有効活用方策を多角的、全庁的に検討する場である資産活用推進会議を機能強化し、施設の多目的利用や複合化等の再編整備を検討する庁内の専門会議を創設することで、再編整備の推進と資産の有効活用に連携して取り組みます。	・資産活用推進会議の開催 【開催：8回、審議：15件、協議：2件、報告：7件】 ・再編整備検討専門会議の開催 【開催：6回、審議：9件(再審議除く)、協議：3件】 ・資産活用推進会議の再編整備検討専門会議同日開催	・資産活用推進会議、再編整備検討専門会議の開催	・資産活用推進会議、再編整備検討専門会議の開催	・資産活用推進会議、再編整備検討専門会議の開催
全庁行動計画	取組内容 5	公共建築物マネジメントの取組				
		5-1 データベースの改良等、必要に応じた見直しを行うことにより、公共建築物の効率的かつ効果的な保全・運営を進めます。	・「公共建築物マネジメント台帳」システムの活用等による効率的かつ効果的な保全・運営の実施 ・システム小規模改修の実施	・「公共建築物マネジメント台帳」システムの活用等による効率的かつ効果的な保全・運営の実施 ・システム小規模改修の実施	・「公共建築物マネジメント台帳」システムの活用等による効率的かつ効果的な保全・運営の実施	・「公共建築物マネジメント台帳」システムの活用等による効率的かつ効果的な保全・運営の実施
		5-2 公共建築物マネジメントに関する市民との課題共有、意見交換などを継続的に実施します。	・「公共建築物マネジメント台帳」データ集計等による、施設状況の公表	・「公共建築物マネジメント台帳」データ集計等による、施設状況の公表	・「公共建築物マネジメント台帳」データ集計等による、施設状況の公表	・「公共建築物マネジメント台帳」データ集計等による、施設状況の公表
		5-3 再編整備検討専門会議において、施設の現況や利用状況、課題などの情報を区局と共有しながら、多目的化や複合化など将来を見据えた再編整備の取組を進めます。	・再編整備検討専門会議において、多目的化・複合化の検討を実施(適時)	・再編整備検討専門会議において、多目的化・複合化の検討を実施(適時)	・再編整備検討専門会議において、多目的化・複合化の検討を実施(適時)	・再編整備検討専門会議において、多目的化・複合化の検討を実施(適時)
		5-4 事業費の平準化やコスト削減、多目的化や複合化等の再編整備の検討など、あらゆる工夫を重ねた計画的かつ効率的な建替えを着実に進め、時代のニーズに対応できる公共建築物へ再生します。	・再編整備検討専門会議において、多目的化・複合化の検討を実施(適時)	・再編整備検討専門会議において、多目的化・複合化の検討を実施(適時)	・再編整備検討専門会議において、多目的化・複合化の検討を実施(適時)	・再編整備検討専門会議において、多目的化・複合化の検討を実施(適時)
全庁行動計画	取組内容 6	地方公会計制度との連携				
		6-1 実際の施設管理と、会計上の価額管理それぞれの観点の違いを踏まえつつ、例えば有形固定資産減価償却率の活用などについて研究します。	・横浜市公共施設管理基本方針に【コラム：有形固定資産減価償却率】掲載 ・効果的なデータ活用方法の研究	・効果的なデータ活用方法の研究	・効果的なデータ活用方法の研究	・効果的なデータ活用方法の研究
ストックマネージャー会議における共有事項等			報告日：平成31年4月24日 報告者：財政局公共施設・事業調整室長	報告日： 報告者：	報告日： 報告者：	報告日： 報告者：
			【個別・施設計画】 ・新規策定：6計画、見直し：2計画 【市内中小企業との連携】 ・週休2日制確保モデル工事の拡大など休日確保の取組の実施			